

令和4年度障害者支援施設等物価高騰対策支援金交付要綱

令和4年11月22日
4福保障施第2105号

(通則)

第1条 東京都（以下「都」という。）は、令和4年度障害者施設等物価高騰対策支援金（以下「補助金」という。）について、事業者に対し、必要な経費を予算の範囲内において交付するものとし、その交付については、東京都補助金等交付規則（昭和37年東京都規則第141号）の規定によるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(目的)

第2条 この要綱は、障害者施設等物価高騰緊急対策事業実施要綱（令和4年11月22日付4福保障計第1223号。以下「実施要綱」という。）に基づき、物価高騰等に直面する障害者支援施設等に対し、必要な費用を予算の範囲内において補助し、もって事業の円滑な執行を図ることを目的とする。

(補助対象事業)

第3条 この補助金の交付の対象となる事業は、実施要綱第3条第1号に定める事業であって、実施要綱第1条に定める事業の目的にかなうと東京都知事（以下「知事」という。）が認めたものをいう。ただし、国又は地方公共団体が設置する施設（地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第3項の規定により指定管理者が管理するものを含む。）の行う事業は、対象から除く。

(定義)

第4条 この要綱において、次に掲げる用語の意義は、以下のとおりとする。

- 一 「障害者支援施設」とは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第38条第1項の規定に基づき指定された障害者支援施設をいう。
- 二 「福祉型障害児入所施設」とは、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条の9の規定に基づき指定された障害児入所施設のうち、同法第42条第1号に規定するものをいう。
- 三 「医療型障害児入所施設」とは、児童福祉法（昭和22年法律第164号）第24条の9の規定に基づき指定された障害児入所施設のうち、同法第42条第2号に規定するものをいう。
- 四 「都外施設」とは、「民間社会福祉施設サービス推進費補助金交付要綱（都外障害者支援施設）」（平成23年3月30日付22福保障居第2663号）の別表1に規定する都外独占施設及び都外協定施設並びに「東京都民間社会福祉施設サービス推進費補助金交付要綱（障害児施設）」（平成16年3月30日付15福障施第1744号）の第2に規定する都外都民施設及び都外協定施設をいう。

(補助対象)

第5条 補助金の交付対象施設及び交付対象経費は、次のとおりとする。

- 一 補助対象施設
都内に所在する障害者支援施設、福祉型障害児入所施設及び医療型障害児入所施設並

びに都外施設（以下「障害者支援施設等」という。）とする。

二 補助対象経費

令和4年10月1日から令和5年3月31日までに発生した、利用者に価格転嫁できない食材費、光熱水費及び燃料費の物価高騰相当分を対象とする。

（暴力団の排除）

第6条 次に掲げる団体は、この要綱に基づく補助金の交付の対象としない。

- 一 暴力団（東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- 二 法人その他団体の代表者、役員、使用人その他の従業者若しくは構成員に暴力団員等（暴力団並びに暴排条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）に該当する者があるもの

（交付額の算定）

第7条 補助金の交付額の算定方法は、別記1のとおりとする。

（補助金の交付申請）

第8条 申請者は、交付申請書（別記第1号様式）に関係書類を添えて別に指定する期日までに知事に提出しなければならない。

（交付の決定等）

第9条 東京都知事（以下「知事」という。）は、前条の規定による補助金の交付申請があったときは、交付申請書及び関係書類の審査等を行い、適当と認めるときは、第11条に掲げる事項を条件に補助金の交付決定するものとし、その決定の内容を申請者に通知するものとする。

- 2 この補助金は、交付決定後、申請者からの請求に基づき、概算払により交付する。

（変更交付申請）

第10条 前条の規定に基づく決定を受けた者（以下「補助事業者」という。）が、この補助金の交付の決定後の事情の変更により申請の内容を変更して交付申請等を行う場合の手続は、第8条の規定に準ずるものとする。

- 2 前項の規定に基づく申請は、変更交付申請書（別記第2号様式）により行うものとする。

（補助条件）

第11条 補助金の交付の決定に当たっては、補助金の交付の目的を達成するために、別記2の補助条件を付するものとする。

（実績報告書の提出）

第12条 補助事業者は、補助事業が完了したとき、補助の交付の決定に係る会計年度が終了したとき、又は補助事業の廃止の承認を受けたときは、実績報告書（別記第3号様式）を別に指定する期日までに知事に提出しなければならない。

（補助金の額の確定及び精算）

第13条 知事は、前条の規定による実績報告書を受けた場合において、実績報告書の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助事業の成果が第9条の交付決定の内容及び

第11条の補助条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知するものとする。

- 2 申請者は、交付すべき補助金の額の確定後、精算書（別記第4号様式）を提出するものとする。

（事業完了後の調査等）

第14条 補助事業者は、補助事業の完了後であっても、都の求めに応じて、調査等の依頼に協力する必要がある。

（他の補助金等との重複の禁止）

第15条 この補助金に係る補助金の交付と対象経費を重複して、他の地方公共団体等及び他の事業からの補助金の交付を受けてはならない。

附 則

この要綱は、令和4年10月1日から施行する。

別記1 補助金の交付額の算定方法

(1) 補助金交付申請時

この補助金の交付額の算定に当たっては、補助対象事業を実施した場合に、別表第2欄に定める定員数、別表第4欄に定める補助対象日数、別表第6欄に定める補助基準額及び第8欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。

(2) 実績報告時

各月ごとの別表第3欄に定める現員数、別表第5欄に定める補助対象期間における各月の日数及び別表第6欄に定める補助基準額を乗じて得た額の合計額と、第7欄に定める対象施設が使用した費用とを比較して少ない額に、第8欄に定める補助率を乗じて得た額の合計額を交付額とする。

別表

1 対象施設	障害者支援施設、福祉型障害児入所施設及び医療型障害児入所施設
2 定員数	別表第1欄の対象施設における、定員数(令和4年10月1日時点の定員数とする。)
3 現員数	別表第1欄の対象施設における、現員数(別表第4欄に定める期間の各月1日時点の現員数とする。ただし、現員数が定員数を上回る場合は定員数を上限とする。)
4 補助対象日数	182日(令和4年10月1日から令和5年3月31日まで)
5 補助対象期間 における 各月の日数	31日(令和4年10月)、30日(同年11月)、31日(同年12月)、 31日(令和5年1月)、28日(同年2月)、31日(同年3月)
6 補助基準額	158円
7 対象施設が 使用した費用	別表第1欄の対象施設において令和4年10月1日から令和5年3月31日までに発生した食材費、光熱水費及び燃料費の総額
8 補助率	10分の10

別記2 補助条件

この補助金の交付の条件は、東京都補助金等交付規則（昭和37年東京都規則第141号）に基づき、次のとおりとする。

1 事情変更による決定の取消し等

この補助金の交付の決定後、事情の変更により特別の必要が生じたときは、知事は、補助事業者に対し、この決定の全部若しくは一部を取り消し、又はこの決定の内容若しくはこれに付した条件を変更することがある。ただし、補助事業のうち既に経過した期間に係る部分についてはこの限りでない。

2 承認事項

次の（1）から（3）までのいずれかに該当するときは、補助事業者はあらかじめ知事の承認を受けなければならない。ただし、（1）又は（2）に掲げる事項のうち軽微なものについてはこの限りでない。

- （1）事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。
- （2）事業の内容を変更しようとするとき。
- （3）事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

3 事故報告

補助事業者は、補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかにその理由及び遂行の見通しその他必要な事項を書面により知事に報告し、その指示を受けなければならない。

4 補助事業の遂行命令

- （1）第13条の規定による実績報告書の審査及び、地方自治法（昭和22年法律第67号）第221条第2項の規定による調査等により、補助事業が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認められるときは、知事は、補助事業者に対し、これらに従って補助事業を遂行すべきことを命じることができる。
- （2）補助事業者が（1）の命令に違反したときは、知事は、補助事業者に対し、補助事業の一時停止を命じることができる。

5 是正のための措置

- （1）知事は、第15条の規定による調査等の結果、補助事業の成果が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に適合しないと認められるときは、補助事業につき、これに適合させるための処置を取るべきことを補助事業者に命じることができる。
- （2）第12条の実績報告等の提出は、（1）の命令により必要な処置をした場合においてもこれを行わなければならない。

6 決定の取消し

- （1）知事は、補助事業者が次のアからオまでのいずれかに該当したときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。
 - ア 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
 - イ 補助金を他の用途に使用したとき。
 - ウ 補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件その他法令に基づく命令に違反した

とき。

- エ 交付決定を受けた者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員、又は使用人その他の従業者若しくは構成員を含む。）が、暴力団員等に該当するに至ったとき。
- (2) (1)の規定は、第13条の規定により交付すべき補助金の額を確定した後においても適用する。

7 補助金の返還

- (1) 知事は、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、補助事業者に対し、期限を定めてその返還を命じるものとする。
- (2) 第13条の規定により交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときもまた同様とする。

8 違約加算金及び延滞金

- (1) 補助事業者は、6の規定により補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消され、その返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納付額を控除した額）につき年10.95パーセントの割合で計算した違約加算金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。
- (2) 補助事業者は、補助金の返還を命ぜられた場合において、これを納期日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納額につき年10.95パーセントの割合で計算した延滞金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

9 他の補助金等の一時停止等

補助事業者が、補助金の返還を命ぜられたにもかかわらず、当該補助金、違約加算金又は延滞金の全部又は一部を納付しない場合において、他に同種の事務又は事業について交付すべき補助金等があるときは、知事は、相当の限度においてその交付を一時停止し、又は当該補助金等と未納付額とを相殺するものとする。

10 補助金調書の作成

補助事業者は、この補助金と補助事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした調書を作成し、これを事業完了後5年間保存しておかなければならない。

11 帳簿の整理

補助事業者は、事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を事業完了の日（補助事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保存しておかなければならない。

12 寄附金収入の制限

事業を行うために締結する契約の相手方及びその関係者から、寄附金等の資金提供を受けてはならない。ただし、共同募金会に対してなされた指定寄附金を除く。

13 その他

この要綱に定める条件に違反した場合には、この補助金の全部又は一部を都に納付させることができる。